

**中間とりまとめアクションプラン**  
**「本検討会において引き続き検討を深める事項」**  
**主な検討課題に関する意見**

---

**平成23年10月28日**  
**事 務 局**

## 1. 回線容量等の増強によるインターネット接続性の確保について

### 【アクションプランにおける記述】

- インターネットの回線容量の確保については、今後のトラフィック増加を踏まえ、容量増強など、その対応の在り方について検討を行うことが必要。
- 震災時におけるインターネット回線容量に関する状況について
  - ・ 当社の範囲においてはボトルネックは発生しなかった。当社が契約している主に海外接続を供給していただける3社のサービスについて、海底ケーブル切断による一部輻輳が発生した模様。【NECビッグロープ】
  - ・ 既存設備容量の範囲内で納まっています。ボトルネックとなった設備も、特に認識されておりません。【KDDI】
  - ・ 通常の最繁時と比較して著しくトラフィックが増えた事象は確認されませんでした。【ソフトバンクBB】
  - ・ 利用者(被災地)側からボトルネックになった設備は、アクセス回線。異なるアクセス回線が順次回復したり撤収したりする中でのインターネット経由のサービス提供は難しい面があった。【IBM】
  - ・ 震災時におけるインターネット回線容量に関する弊社の状況については、特に問題は発生しておらず、ボトルネックとなった設備も特にありませんでした。【NTT東日本】
- 今後のトラフィック増化が見込まれることを踏まえた回線容量の増強についての取組
  - ・ 現在、3～6ヶ月後のトラフィックを予測しそれにむけて回線・設備等の増設工事を行っている。今後も同じ形を続けていく予定。  
【NECビッグロープ】
  - ・ ①2011年度末までに、震災前の伝送容量と比較して約40%増とする増強工事を推進しています。②インターネットトラフィックの東京一極集中緩和措置として、東京と大阪の伝送帯域比を6対4にする伝送路改修工事を推進しています。③コアネットワークの複数ルート化を推進しています。【KDDI】
  - ・ 今後も需要増に伴う回線容量の増強に努めてまいります。【ソフトバンクBB】
  - ・ 今後、お客様のインターネット利用は平常時のご利用から増加が見込まれているため、適宜適切に対応を検討していく予定です。【NTT東日本】

## 1. 回線容量等の増強によるインターネット接続性の確保について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- インターネットの回線容量の確保については、今後のトラフィック増加を踏まえ、容量増強など、その対応の在り方について検討を行うことが必要。

### ■ 回線容量の増強以外に有効と考える取組

- ・ 多数の業者と接続をおこなうことが有効策の一つとなる。現在さらに多くの業者と接続ができるかを検討中。【NECビッグローブ】
- ・ インターネットトラフィックについて、東京一極集中を分散させること、複数ルートへの負荷分散を図ること等が有効な取組と考えます。【KDDI】
- ・ 東京以外のIXにおいて接続しているISP同士のピアリングの推進、キャッシュサーバーなどの活用【JAIPA】
- ・ 広域障害を想定した伝送路冗長の強化、各種サーバの分散配置等を検討しております。【ソフトバンクBB】
- ・ 弊社米国本社にてアクセス回線のボンディング技術について検討をしている部門があります。クラウドデータセンターと被災地の間で異なる種類のアクセス回線を一元的に取り扱う技術です。【IBM】

## 2. 情報リテラシーの涵養について

### 【アクションプランにおける記述】

- 自治体職員や避難所運営関係者の情報リテラシーの涵養の在り方について検討を行うことが必要。

### ■情報リテラシーの涵養を効果的なものとするための取組

- ・日頃から頻繁に使用する機器等を利用した使いやすい災害システムを構築することが必要と考える。今までは、自治体システムは災害から守られた強かつ安全なシステムを専用に構築をしてきた。そのため、その操作性等には注目されてこなかったように思われる。システムの使い方の教育に時間をかけるのではなく、その時に立ち上げただけでも操作の仕方が分かるようにするべきと考える。また、それが常に使えるところにあることが必要。したがって、
  - ①初めての人でも目的に応じてすぐに使えるように操作性・利用可能場面を主としたアプリケーションを設計する。
  - ②どこでも使えるようにするため、利用するハードウェアはインターネットのモバイル端末、インターネット端末などプラットフォームを限定しない。
  - ③プラットフォームとしては個人の端末・自治体の端末を限定せずに利用できるようにする。【NECビッグロブ】
- ・平時からセミナー等を開催することなどが考えられる。【ヤフー】
- ・宮城県亘理郡山元町において避難所への情報支援(3G回線とPC・プリンターの設置)を通じてあるISPが得た知見として、
  - ①操作補助員の必要性  
避難所が開設される3か月の間、機器の操作を補助する操作補助員の常駐が望ましい。必要な情報(罹災証明などの手続きやニュースなどの閲覧)の入手のほか、不正利用・ウイルス被害の防止などの効果がある。被災者の中から選り出すのはほぼ不可能であるために、外部からの派遣が望ましい。
  - ②プリンターの必要性  
ディスプレイでは一時的な情報表示しかできないが、必要な情報に関してはプリントアウトして渡す必要がある。
  - ③不正利用の防止  
ウイルスサイトにひっかかり、アダルトサイトが常に表示されるなどのトラブルがあった。一般利用者には利用権限を制約する必要がある。【JAIPA】

## 2. 情報リテラシーの涵養について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 自治体職員や避難所運営関係者の情報リテラシーの涵養の在り方について検討を行うことが必要。

### ■情報リテラシーの涵養を効果的なものとするための取組

- ・日頃から災害時において避難所の運営管理者に必要なリテラシーの整理(ITを通じて何を行う必要があるのか)が行われているのか。

日頃から災害時における住民支援について、地域のNPOと連携したサポート体制が協議されているのか。

- ・・・災害時における自治体のBCP対策が行われているか(行政・NPO・医療機関・自衛隊・企業それぞれの役割分担と非常時の指揮命令)「どこで、どの組織が、どの規模で、何をされていて、それはいつからいつまでか」→「DLCT(D:Distance、L:Level、C:Category、T:Time)」

特に緊急を要する避難者や尋ね人等の情報をポータルサイトで公開し連絡が取れるような仕組みを整える事が必要だと思います。親族等を探している人がポータルサイトで情報を参照し、該当する人がどこの避難所にいるかを特定する為です。

【マイクロソフト】

- ・自治体からの意見を聞きつつ検討することが必要と考えます。予め避難場所や公衆電話などにインターネット回線や無線LAN設備を敷設しておくことについては対応可能です。【ソフトバンクBB】
- ・各自治体が収集したデータをどのようなフォーマットで共有すべきかについて共通の認識を自治体職員が持つておくべきと考えます。パソコンで読みやすいフォーマットにて管理すること、もしくはオンラインツールなどを利用したデータベース管理ツールを普段から利用することで、多様な対応が可能となると考えます。こうすることで、エクセルで作成したファイルのバージョン管理などから解放されます。【グーグル】

## 2. 情報リテラシーの涵養について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 自治体職員や避難所運営関係者の情報リテラシーの涵養の在り方について検討を行うことが必要。

### ■情報リテラシーの涵養を効果的なものとするための取組

- ・市町村、特に町村においては、組織規模が市に比べ小さく、人員数も限られており、情報化担当者個人のスキルに負う部分が多い。よって、情報リテラシーの涵養としては、情報面に係る人材育成の仕組みを構築することが必要となる。市町村情報化担当部署の職員を対象とした情報化研修の定期的な実施、あるいは情報化支援人材(民間有資格者等)派遣によるきめ細かい助言指導等が必要と考える。【岩手県】
- ・本市においては、当初300箇所以上あった避難所が23箇所に集約される中で、全ての避難所でインターネットが利用可能な状態を構築しており、マッチングサイトなどの活用も行われていた。  
本市においては、職員の能力向上のために、庁内LAN利用研修、ホームページ作成やDB作成のための各種アプリケーション研修、情報システム構築のための専門研修を行っている。毎年約600名が受講し、情報リテラシーを高めているところであり、避難所でのICT対応も進んだものと認識している。  
一方で、小規模な自治体においては、ICT担当者が1名という自治体もあり、職員研修などに手が回らないという状況もあるのではないかと想定される。情報リテラシー向上のために支援したいという意向を持つ団体があれば、このような団体と小規模な自治体を結びつけるような取組が必要ではないかと想定される。【仙台市】
- ・(手段について)非常に多くの方が対象になると思いますので、時間や場所に縛られず、個人単位で取り組むことのできる「e-ラーニング」による研修を検討対象に追加されてはいかがか。【LASDEC】



## 3. インターネットによる情報共有について

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ 行政機関等から提供される情報項目として必要と考えられる情報項目

- ・ ①安否情報に限るなら、氏名、生年月日、住所(町レベル)、安否、確認時間、確認場所
- ・ ②行政機関等として公共交通機関も含むと考えている。  
交通機関の運行情報 電車・バス(特に定期的に出すことは重要)【NECビッグロープ】
- ・ 県名、自治体名、避難所名、氏名、氏名ヨミガナは必須。性別、年齢、元の住所、家族総数についても有ったほうが有用。  
【ヤフー】
- ・ 大規模災害等緊急事態における行政機関等からの提供が望まれる情報項目を考えるには、まず、そのような状況において、市民が必要とする情報にどのような情報があり、それらの中で、そのような情報を行政が有しているか、ということ洗い出していただくのが有益と考えます。個人の特定に関する基礎的な情報(氏名、年齢、住所等)及び被災されている個人の安否その他の状況に関する状況などの個人についての情報にとどまらず、たとえば、災害そのものについての状況や、避難所、物資の供給、医療関係の情報、道路・交通関係の情報その他のインフラの状況、などが少なくとも含まれると考えます。【グーグル】
- ・ 状況によって異なると思われる。生死にかかわる状況下では個人の特定は必要だが、軽微な場合は不要である。行政機能が被災地以外の場所で回復する局面になったら、所在や所轄出張所なども含まれるだろう。【IBM】
- ・ 今回の震災で本県が提供したものは、基本情報として、氏名、年齢、住所の一部(市町村名+大字くらい)、性別、最初の避難所名。【岩手県】

## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ 個人情報保護との関係で迅速に提供可能と考えられる情報項目/提供が困難な情報項目

- ・ 行政機関が個人情報の観点から、迅速に提供可能な情報項目や提供が困難な情報項目が何か、という点については、行政機関としての個人情報ポリシーの問題となると考えます。なお、緊急時における個人情報保護の要請と安否情報や救援支援等の必要性についてのバランスについて平時において検討いただくのが有益と考えます。

ご参考まで、Googleのパーソンファインダーでは、ユーザーが、個人を特定できる情報及び個人の状況について知っている情報を随時投稿できるような設計をしました。【グーグル】

- ・ 今回安否確認の用に供するため、県が避難者に関する情報をインターネット事業者等に提供したのは、以下の適用除外事項の拡大解釈となる。

今後の災害時における個人情報の取扱いについては、現在県の関係部署において検討を進めているところ。【岩手県】

岩手県個人情報保護条例の記載内容(抜粋)

#### 1. 岩手県個人情報保護条例による個人情報の定義

個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。

#### 2. 個人情報を外部に提供できる例外

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令等の規定に基づくとき。
- (3) 出版、報道等により公にされている場合において、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (4) 個人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 実施機関の内部で利用し、又は他の実施機関に提供する場合で、事務の執行上やむを得ず、かつ、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。



## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ 個人情報保護との関係で迅速に提供可能と考えられる情報項目/提供が困難な情報項目

- ・ 本市においては、個人を特定できる情報、例えば氏名・年齢のようなものは、全て個人情報となる。以下の抜粋に記載のように個人情報は、基本的に外部に提供できない。この取扱いは、自治体により異なるものと思われる。

ただし、本市においては、個人情報を外部に提供できる例外を認めており、以下に記載のとおりである。本市においては、避難所に避難している方々の個人情報をホームページ上で提供したが、これは本人の同意があったからである。一般論として、「法令等に定めがあるとき」はどのような自治体でも提供可能である。【仙台市】

仙台市個人情報保護条例の記載内容(抜粋)

#### 1. 仙台市個人情報保護条例による個人情報の定義

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
  - ① 「個人に関する情報」とは、氏名、性別、生年月日、思想、信条、心身の状況、病歴、成績、学歴、職歴、親族関係、所得、財産の状況その他一切の個人に関する情報であり、「個人」については、日本国内に居住するすべての個人が対象となり、外国人も含まれる。法人等の役員の氏名も個人情報となる。また、死者も「個人」に含まれる。
  - ② 「特定の個人を識別することができるもの」とは、当該情報から特定の個人が識別される可能性があるものをいう。

#### 2. 個人情報を外部に提供できる例外として

- (1) 法令等に定めがあるとき
- (2) 本人の同意があるとき
- (3) 出版、報道等により公にされているとき  
などがある。

## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ 避難所等での個人情報の同意あるいは事前の個人情報の同意の取得について

- ・ 避難所では、そのような同意を得る質問をすることは状況的に難しいと考える。政府が緊急事態を宣言した場合には、情報公開について開示をOKとすることを予め法律／もしくは政令にて定めることが必要と考える。【NECビッグロブ】
- ・ 有事の際に、明確に同意を得ることは困難である。従って、個人情報保護に基づく法令にて、有事に名簿をウェブ上に掲げる等の手当てができる方法を予め政府で考えておくべきである。【ヤフー】
- ・ 自発的な情報提供の場合に同意を取り付けるのは比較的容易だと考えてよいのかが課題。情報公開の範囲を明示できないとしたら、かえって足かせになる場合もある。【IBM】
- ・ 行政機関等が情報取得や情報開示の主体となる場合の同意取得のための改善については、例えば、緊急時における個人情報保護と安否情報や救援支援の必要性等の利益衡量の観点から、個人情報保護ガイドライン等において、大規模災害等緊急事態における個人情報の取得及び開示が個人情報保護法上の例外規定に該当することを明記する等の対応を取ることで、情報共有・公開のための意思決定を容易にすることが考えられます。【グーグル】
- ・ 今回の震災では、避難所等の住民に直接記載してもらった情報を提供したが、避難者名簿を作成する際には、現時点で避難所等にいる人のみを記載するよう徹底する必要がある。(避難者名簿に家族全員の氏名を記載したため、後から避難者名簿に記載された者が行方不明となった事例もあった。)

なお、病歴、通院歴、障がいの有無など、健康や身体等に関する事項も重要な情報として考えられることから、利用目的を常に明確にして、当事者に分かる状態にしていることが望ましいと考える。

今後の災害時における個人情報の取扱いについては、現在県の関係部署においても検討を進めているところである。

【岩手県】

## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ 行政機関等から提供される情報の書式(フォーマット)

- ・ 公共交通機関の情報などは日頃の提供方式も可能な限り緊急時と同じとすること。緊急時のための情報公開についての訓練をしておくこと。【NECビッグロブ】
- ・ 国から自治体に対してフォーマット統一が望ましいものについてはそのフォーマットを作成し、配布することが必要であるが、単に配布するだけでは自治体内において平時には忘れ去られてしまうので、これを定期的にリマインドすることも必要である。【ヤフー】
- ・ 1枚に印刷できる形式がのぞましい。またフリーソフトで閲覧できるもの(PDFなど)がよい。(有料ソフトはパソコンにソフトを入れる必要があるために、望ましくない)【JAIPA】
- ・ 基本はどのPCでも扱えるテキストデータですが、タグ(XML)をつけておくとその後の処理がしやすくなります。これはデータ項目が決まった後に決定する必要があります。【マイクロソフト】
- ・ 機械処理(Machine Readable)であることが最低条件。XMLなどの標準化されたタグがあることは、より効果を高めることができると思う。さらにXMLスキーマを社会的に共有し探索する仕組みがあると、自治体や政府機関毎に異なるタグではなく統一されたタグが利用可能になる。【IBM】
- ・ 最近ではPDF形式での情報提供が一般化している。ただ、テキスト情報だけであれば特に問題は無いと思うが、編集して利用する必要があるものもあるだろうから、エクセル・ワード等の形式での提供も考慮する必要があるものとする。また、今回の震災の具体例としては、避難者名簿の「文字の統一化」が挙げられる。今回の避難者名簿は、文字の統一化を行わなかったため、氏名が漢字やカタカナなど不統一だったほか、読めない文字もあった。【岩手県】
- ・ ①何のために使う情報を提供するのかを明確にする。例えば、安否確認のために、避難所にいる方々の氏名を集め、提供する。②その提供目的を果たすために必要な項目を明確にする。③データ量を明確にする。④法制化やガイドラインの制定などの対応を行うとともに、書式を定める。【仙台市】

## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ ポータルサイト等の運営事業者に求められる取組

- ・ 標準化された情報をわかりやすい形で利用者に届けるための工夫をすること。多くの利用者が必要としていると思われる事項を、できるだけ早く見つけ出せるようにUIの工夫や検索等の整備、高速化などの実施。すなわち、正確な情報を早く公平に定期的に出すのは行政機関等の役目、それを広めたり、活用しやすくするのは民間の役目とする。【NECビッグロブ】
- ・ ポータルにおいて行政機関等から提供される情報を正確かつ迅速に伝えるためには、ということであるが、ポータル側の取り組みよりは、行政機関におけるAPI提供の徹底と、データ形式の類型化といった取り組みが必要とされる。【ヤフー】
- ・ ①データ形式の統一、②API化、③携帯対応【JAIPA】
- ・ 行政機関が保持している提供可能データを事業者と共有・提供する仕組みを整えて頂けると有事の際にはとても有効だと思います(セキュアな環境での共有とかAPIとか)。【マイクロソフト】
- ・ 各自治体とポータルサイト運営事業者等間で、予め緊急時や災害発生時の対応について協定を結び、どういう手順で情報提供していくかなどについて共有しておく必要があるのではないかと考える。  
また、今回の震災の具体例としては、NHKの報道でグーグルのパーソンファインダーの宣伝があったことが契機となったが、グーグルのパーソンファインダーを活用した。【岩手県】
- ・ ①事業者側でシステムを構築し、そこに自治体側からダミーデータを入力し、実際に稼動するのか訓練をする。災害の規模によりデータ量は変化するので、システムは、データ拡張性のあるSaaS形式で構築することが望ましい。  
②この訓練を各都道府県単位で実施する。負荷に耐えられるシステムかどうかを確認するために、首都圏全体で実施することが望ましい。【仙台市】



## 3. インターネットによる情報共有について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。

### ■ ソーシャルメディアサービスの活用を効果的なものとするための取組

- ・ ソーシャルサービス利用を個人レベルの別活動とせず、日頃の業務の中の一部として組み込むこと。例えば、決裁をしたなら同時にソーシャルメディアへの公表をするなど業務プロセスの一つとしてソーシャルメディアを位置づけるように、業務マニュアルの見直しをする。【NECビッグロブ】
- ・ SNSで知り合った情報リテラシーの高い層が情報ボランティアとして被災地にて情報の受発信ができるような体制ができることが望ましい。【JAIPA】
- ・ 正式アカウントを取得して日常的に行政関連情報をソーシャルメディアに流していくこと。うそやデマなどの情報は発信源を推定するなどの自然言語解析技術を応用し、打ち消し情報などを効果的に発信すること。【IBM】
- ・ ツイッター、フェイスブックなどの活用のほか、特に携帯端末からの情報提供等を可能とする環境の整備は、今回の災害においても、Eメールが比較的順調に利用できたことから、無線ブロードバンド環境等の構築と合わせ、各自治体において導入を進めるメリットはあると考えられる。セキュリティ面で、なりすましの防止策としての認証済アカウント取得を前提に、各情報提供者に責任ある取組みを浸透させるためにも、管理者サイドの積極的な取組みがポイント。

なお、日ごろから、ツイッター、フェイスブックなどを活用して情報発信を行い、フォロワー数を増加させておく必要がある。さらに、今回の震災のような緊急時には、内部決裁の手続きを取っていると、情報の即時性の効果が発揮できないと考える。ツイッター、フェイスブックなどは、即時性のツールなので、担当者の判断に任せたことにより効果が大きくなったと考える。(間違った場合には、すぐに訂正した。)**【岩手県】**

## 4. ミラーサイトの活用について

### 【アクションプランにおける記述】

- 災害発生時における行政機関等によるミラーサイトの効果的な利用の在り方について検討を行うことが必要。

### ■ ミラーサイトの利用を効果的なものとするための取組

- ・ 緊急時には海外を含めミラーサイトを供給する会社は多いと思われる。オリジナルサイト側で緊急時には「ミラーサイトOK」とする「標準のサイン」を決めておき周知することが一つの方策ではないだろうか。【NECビッグロブ】
- ・ ミラーサイトでの公開を許容する情報の範囲について平時から検討しておくことは必須である。また、ミラーサイトを立てたところで、ミラーサイトが見られるように誘導ができなければオリジナルのサイトにアクセスが集中する状況は回避できないため、いかにミラーサイトに誘導を行うかの対策も必要である。なお、当社では3.11震災後、公共交通機関、官公庁、さらには安否確認情報を載せた被災地の都道府県・市区町村のホームページについて相当数のキャッシュを行った。【ヤフー】
- ・ 行政機関のサイトに公開不要なデータには予めタグをつけて置き、それ以外は公開可能としておくこと即時に対応が可能で。ミラーサイトのアドレスは有事の際に公開したほうがセキュリティ上安全です(フィッシング防止)。【マイクロソフト】
- ・ 自治体からの意見を聞きつつ検討することが必要と考えます。予めミラーサイトを用意するか、有事の際に直ちにミラーサイトの利用ができるようにすることは有用と考えます。【ソフトバンクBB】
- ・ 予めミラーに提供可能な情報の範囲を決定しておくこと。WEBに明示されていること、あるいは許諾が機械処理可能な形で提供されていること。URLに実サーバーのIPアドレスなどサーバーを特定するような情報は含まないこと。重要な情報伝達事項に関して、ダイミックなWEBコンテンツの利用を避けること。【IBM】



## 4. ミラーサイトの活用について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

- 災害発生時における行政機関等によるミラーサイトの効果的な利用の在り方について検討を行うことが必要。

### ■ ミラーサイトの利用を効果的なものとするための取組

- ・ ミラーサイトの利用は、特に非常時における情報の一時中断の予防を想定した準備がポイントと考える。今回の震災では、市町村においては、自前のサーバ(自己の庁舎内に設置)の損壊により地域情報サービスが不能状態に陥るなど、情報を必要とする人に対するサービスが一定期間できなくなるなどの状態が発生したことから、情報提供環境の冗長化という観点から、地域防災計画などに対応方法を盛り込む等の必要があるものとする。

今回の震災では、ミラーサイトについては、マイクロソフト社からの申入れがあり、実現したものであるが、予め業者等の協定の締結も必要かもしれない。【岩手県】

- ・ 通常の場合自治体がミラーサイトを利用することはあまりないと思われる。円滑にミラーサイトを立ち上げるには、技術的な知識や慣れが必要であると思われるので、事前に訓練しておくことが望ましい。都道府県ごとに、事業者共同で、研修のようなことをやっておけば、災害時に効果があると思われる。

また、災害は全国どこでも発生する可能性があるものであるため、国レベルでスタンバイサーバーを設置し、それを利用しながら、訓練をするという方向性もあるのではないかと考える。【仙台市】

## 5. 情報格差への配慮について

### 【アクションプランにおける記述】

● 情報格差が生じないよう情報リテラシーの低い者に対応した情報提供の在り方について検討を行うことが必要。

### ■ 情報リテラシーを踏まえた情報提供の在り方、情報提供を効果的なものとするための取組

- ・ 提供手段を多様にする必要がある。UI／使い方を規定した災害用アプリケーションを定め、それを端末に標準添付をすることはできないか。該当アプリケーションは、時代に合わせて使いやすいように常に見直すことが必要。【NECビッグロブ】
- ・ 当社では、自分が登録してある地域の地震・津波・豪雨・停電などの情報が届くアラートサービス「防災速報」を開始している。勘案すべき点としては、住民が必要としている情報をいかにリアルタイムに発信するかであり、そのためのツールは多ければ多いほどよい。【ヤフー】
- ・ ①プッシュメール(特に携帯)の活用、②印刷可能な形での配信(避難所でプリントアウトし壁新聞形式で掲示)、③地域メディア(ラジオやCATV・地方紙)との連携。【JAIPA】
- ・ 平常時から(特に防災に特化して)地域コミュニティ作りについて協議がされているか。コミュニティにおけるICTリーダー(情報を通じてコミュニティを束ねる)の育成が行われているか。地域コミュニティの活性化において、NPOと自治体との協働が行われているのか。底上げをする為に、現在の義務教育(情報関連)レベルの教育はコミュニティスクール等で生涯教育の一環として実施する。【マイクロソフト】
- ・ エリアメールについては、ネットワークインフラWGで議論すべきと考えます。その際には、利用可能な端末・ユーザインターフェース・提供する情報の内容・平時の訓練や周知等の検討が必要と考えます。【ソフトバンクBB】
- ・ エリアメールなど登録制の情報提供の仕組みは良いかもしれないが、携帯メールが滞留したりするような状況下での活用は議論があることだろう。いくらモバイルネットワーク、モバイルインターネットが一般に普及して発達しようとも、ラジオのような広範な情報伝達の手法にはなりにくい。そもそも一対一の通信が基本となっているTCP/IPの通信でありメールの仕組みでは広く情報を提供するという責務は果たせない。【IBM】

## 5. 情報格差への配慮について(続き)

### 【アクションプランにおける記述】

● 情報格差が生じないよう情報リテラシーの低い者に対応した情報提供の在り方について検討を行うことが必要。

### ■ 情報リテラシーを踏まえた情報提供の在り方、情報提供を効果的なものとするための取組

- ・ 今回の震災では、様々な情報がインターネット上で共有され、情報通信技術(ICT)の有用性が示され、地域からの情報発信の重要性が再認識された。これを受け、岩手県では、平時からの継続的なICT利活用を促進するため、被災地を中心に、ICT利活用支援拠点の設置と、利活用人材の発掘・育成及びネットワーク化により、ICTの支援体制を構築する計画である。(県内NPO等へ委託)
  - ・ 高齢者等を中心としたICT講習会等の開催：インターネット利用(メール、買い物等)、携帯電話・スマートフォン等の操作方法、他。
  - ・ 県内内陸部1カ所、沿岸部(被災地)4カ所に支援拠点を整備の方向

また、今回の震災では、停電等の影響もあり、携帯電話等が使用できなくなったことから、携帯電話だけに依存することなく、ラジオや新聞の利活用も想定しておく必要がある。今回の震災では、情報通信手段として、特にラジオの重要性が際立った。

さらに、提供する情報の内容は、住民の入手したい情報が時間経過とともに変化することも考慮する必要がある。住民が知りたい情報は、震災直後は、住民の安否情報やライフライン、商店等の営業時間等の生活情報が主であったが、ある程度時間が経過すると、市町村窓口の開設や仮設住宅の建設等の情報に関心が移っていく。地域に密着した災害FM局(コミュニティFM)の役割も重要。【岩手県】

- ・ 山間部など過疎地(高齢者が多い)においては、地域、医療、福祉に関する情報をケーブルテレビを使って発信している事例があります。防災情報についても同様に発信しているようですので、(日ごろ使い慣れたものとして)情報提供のツールとして検討対象に追加されてはいかがか。【LASDEC】